

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井和徳

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 福本広志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	71,014	94,234	95,938
経常利益 (百万円)	17,204	27,440	22,386
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,122	17,407	13,508
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,674	26,077	20,266
純資産額 (百万円)	246,075	269,006	252,066
総資産額 (百万円)	269,707	299,700	277,881
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	292.53	505.48	390.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	292.52	505.42	390.45
自己資本比率 (%)	91.0	89.5	90.5

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.93	168.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀による金融政策等を背景に円安・株価高が進行し、輸出企業を中心に企業収益の改善は見られるようになり景気は緩やかに回復基調で推移しています。

一方、個人消費におきましては円安による物価上昇が食品や日用品等に現れ始め、消費税増税の決定や雇用状況等の不安も払拭されず本格的な景気回復には、まだ時間を要するものと思われます。

このような状況下当社グループは、平成24年11月に出资比例を約97%まで上げた連結子会社であるヒロセコリア株式会社との営業、開発、生産面での連携を一段と深めつつ当社グループのグローバル事業拡大を積極的に進めると共に、製品開発部門、生産技術部門、営業・マーケティング部門等を集結させた横浜市都筑区の新社屋「横浜センター」を中心に、高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売体制の強化を引き続き推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は942億3千4百万円（前年同期比32.7%の増）、営業利益は260億3千4百万円（同59.5%の増）、経常利益は274億4千万円（同59.5%の増）、四半期純利益は174億7百万円（同72.0%の増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン・携帯電話、タブレットPC・電子書籍、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間は、主に韓国及び中国のスマートフォン・携帯電話市場向けや自動車市場向けの受注・売上が堅調に推移するとともに産業用機器市場向けビジネスの持ち直しもあり、売上高は

767億4千7百万円（前年同期比34.1%の増）、営業利益は219億7千6百万円（前年同期比61.4%の増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン・携帯電話及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は130億2千6百万円（前年同期比28.8%の増）、営業利益は38億3千3百万円（前年同期比55.4%の増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は44億6千万円（前年同期比21.7%の増）、営業利益は2億2千4百万円（前年同期比4.2%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ218億1千8百万円増加して2,997億円となりました。負債は未払法人税等の増加などにより、48億7千7百万円増加して306億9千3百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより169億4千万円増加して2,690億6百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.5%となり、前連結会計年度末と比べ1.0%低下しました。

(3) 研究開発活動

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、43億8千9百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、39億1千9百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は83億8百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

決議年月日	平成25年10月31日
新株予約権の数(個)	558(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 15,025
新株予約権の行使期間	自 平成27年11月2日 至 平成35年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできないものとする。 新株予約権割当の対象者は、新株予約権行使時において当社または当社の子会社の取締役または従業員等であることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位を失った後も6か月間に限り、新株予約権を行使することができる。一方、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 新株予約権割当の対象者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人のうち当社が指名する1名が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡をしてはならない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		40,020		9,404		12,007

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,586,300	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,397,500	343,975	同上
単元未満株式	普通株式 36,936	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	343,975	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	5,586,300	-	5,586,300	13.96
計		5,586,300	-	5,586,300	13.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,697	122,064
受取手形及び売掛金	¹ 24,187	¹ 31,502
有価証券	27,767	27,945
商品及び製品	3,960	4,726
仕掛品	2,719	2,763
原材料及び貯蔵品	1,233	1,491
未収入金	2,458	2,940
その他	2,865	3,606
貸倒引当金	71	109
流動資産合計	180,817	196,933
固定資産		
有形固定資産	31,022	33,035
無形固定資産	1,191	1,305
投資その他の資産		
投資有価証券	60,220	63,571
前払年金費用	304	312
その他	4,411	4,624
貸倒引当金	86	82
投資その他の資産合計	64,850	68,426
固定資産合計	97,063	102,766
資産合計	277,881	299,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,795	¹ 11,667
未払法人税等	3,890	5,673
賞与引当金	1,357	1,740
役員賞与引当金	120	127
その他	5,566	5,403
流動負債合計	21,730	24,612
固定負債		
退職給付引当金	271	488
その他	3,813	5,591
固定負債合計	4,084	6,080
負債合計	25,815	30,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,365	14,423
利益剰余金	278,804	290,694
自己株式	55,263	58,883
株主資本合計	247,310	255,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	5,135
為替換算調整勘定	767	7,395
その他の包括利益累計額合計	4,152	12,530
新株予約権	74	44
少数株主持分	529	792
純資産合計	252,066	269,006
負債純資産合計	277,881	299,700

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	71,014	94,234
売上原価	40,386	51,283
売上総利益	30,627	42,950
販売費及び一般管理費	14,306	16,916
営業利益	16,320	26,034
営業外収益		
受取利息	551	547
受取配当金	103	125
為替差益	-	117
その他	443	684
営業外収益合計	1,098	1,475
営業外費用		
為替差損	131	-
その他	83	69
営業外費用合計	214	69
経常利益	17,204	27,440
特別利益		
補助金収入	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産除却損	158	163
投資有価証券評価損	81	-
特別損失合計	239	163
税金等調整前四半期純利益	17,103	27,276
法人税等	6,481	9,684
少数株主損益調整前四半期純利益	10,622	17,592
少数株主利益	499	184
四半期純利益	10,122	17,407

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,622	17,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	1,750
為替換算調整勘定	2,736	6,733
その他の包括利益合計	3,052	8,484
四半期包括利益	13,674	26,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,221	25,786
少数株主に係る四半期包括利益	453	290

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

税金費用の計算

当社及び連結子会社(一部を除く)は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	160百万円	113百万円
支払手形	34 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,980百万円	7,934百万円
のれんの償却額	64 "	52 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,903	55.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,422	70.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,418	70.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	3,099	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,234	10,115	67,349	3,664	71,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	57,234	10,115	67,349	3,664	71,014
セグメント利益(営業利益)	13,620	2,465	16,085	234	16,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,747	13,026	89,773	4,460	94,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	76,747	13,026	89,773	4,460	94,234
セグメント利益(営業利益)	21,976	3,833	25,809	224	26,034

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	292円53銭	505円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,122	17,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,122	17,407
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,604	34,437
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	292円52銭	505円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	()	()
普通株式増加数(千株)	0	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,099百万円
1株当たりの金額	90円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

ヒロセ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤孝夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮木直哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢嶋泰久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。